

これまでに公表した事業分析

2005年10月6日

- ①バス事業
- ②環境事業
- ③地下鉄
- ④学校給食

2005年11月11日

- ⑤市民利用施設のあり方

2006年2月3日

- ⑥幼稚園
- ⑦保育所
- ⑧幼保一元化に向けた検討

2006年2月3日

- ⑨広聴相談

2006年2月9日

- ⑩中央卸売市場(本場・東部)
- ⑪中央卸売市場(南港)

2006年2月22日

- ⑫営繕
- ⑬市設建築事業の全体像

2006年6月16日

- ⑭下水道事業
- ⑮市街地整備

2006年7月14日

- ⑯広報・報道

2006年7月20日

- ⑰道路・河川管理
- ⑱公園・緑化事業

大阪市バス

最大50%外部委託

事業改革ごみ収集1000人減

大阪市の市政改革本部や、小型車両での戸別収集（本部長・関淳一市長）は6日、累積赤字が全国最悪レベルの約520億円に達する「市営バス」

で、小型車両での戸別収集など非効率さが指摘されている「ごみ収集」など計34事業を分析し、解決策を検討した中間報告を発表した。市営バスでは事業の最大50%の外部委託を、ごみ収集では1千人の人員削減などを打ち出した。年内に幹部

がそれぞれ自部門の達成目標を公約する局長級マニフェスト案に反映する。33面に要旨を報告した。市営バス

又運転手の平均年収は811万円（03年度）と全国の公営バスで最高クラス。民間より200万円近く高く、総費用の6割が人件費だ。運営収入は総費用の半分程度で、累積赤字は約520億円に達する。補助金などを毎年100億円以上投入しても赤字になっている。同本部は事業の民間委託に加え、組織の株式会社

化や路線の民間委託なども選択に挙げた。ごみ収集では、大都市ではごみ集積所の設置が主流なのに、大阪市は戸別に収集し、小回りのきく小型車を使っているのが、コスト高の原因と指摘。運転手と作業員を合わせ計約3300人の人員を10年以内で1千人減らすことを目標とし、指定ごみ袋の購入などを家庭

ごみ収集の有料化も検討課題とした。小中学校の給食は献立が市内24区ではほぼ均等なうえ、全校が独自に調理するなど他の政令指定都市と比べ、人件費が高いと指摘。地下鉄も補助金で単年度黒字を維持しているが、市内への流入人口の減少が続ぎ、早ければ12年に赤字に転落すると警告した。

大阪市の6日公表した「主要事業の分析」の要旨は次の通り。

一 一面参照

【バス】総費用に占める人件費の割合は60%程度。一方、運営収入は総費用の半分程度しかない。一般会計などから補助金を毎年100億円以上投入しているが、赤字。06年度以降、管理委託を最大2分の1実施。特殊勤務手当見直しによる総人件費抑制などを実施する。路線の再編

業務ごみの受け入れ手数料の改定などは今年度中に検討を明確化する。【地下鉄】収支は単年度は黒字だが、一般会計の補助がなければ赤字で、負債は約8千億円。営業人口あたりの職員数は同規模の東京都交通局の約1.3倍と多い。乗車券の種類の増加や、運賃体系の見直しなどの改善策が考えられる。職員数の削減方法も

宅総数の約1割、約10万戸ある。高齢者の多い団地に中層層や子育て層の入居を促進。余剰地を民間マンションに活用。福祉施設制度見直しに創設などを図る。【国民健康保険】非課税世帯が6割強。中間所得層の保険料負担が過重で、緩和策を検討する。保険料収納率は04年度決算見込みで83.91%と指定市で2番目に低い。90%以上を目指す。【市民病院】累積欠損金が約341億円、不良債務が約119億円ある。病床稼働率の向上や人件費比率の引き下げ

再開築事業で約2100億円の収支不足が見込まれ、事業の早期完了と収支不足対策を練る。【廃棄物処分地整備】処分場の跡地売却が困難。廃棄物の排出量のため、廃棄物の排出自治体に負担を求める。【高校】今後10年をめぐり23校を18校程度に再編する。【幼稚園】少子化による園児数減少のため、近接し定員割れしている園の統合を検討する。

大阪市の事業評価中間報告(要旨)

2005年10月7日 (朝日)

2005年10月7日 (朝日)

市政改革本部が事業分析

バス路線、民間委譲も検討

大阪市の市政改革本部（本部長・関淳一市長）は七日までに、市営バスや地下鉄など、十五局の主要六十七事業について事業分析結果の中間報告を公表した。民間との比較や生産性分析といった経営分析の手法を採用し、年内にまとめるマニフェストや戦略計画に反映させる。

今回の中間報告は三十七以上の赤字の状態。来年四月以降に取り組む課題として、管理委託を最大限二分の一まで拡大することや特殊勤務手当の見直しによる人件費の削減を案

大阪市を問う

ごみ収集有料化必要

げた。路線再編や民間事業者への路線委譲の検討も同時に求めた。

ごみ収集では、市が小型車両による各戸収集を実施しているために効率が悪く、人件費の割合が大きいため高コスト体質を招いていると指摘。千人の人員削減などを検討課題として挙げた。また市民の合意が必要としながらも、ごみ処理手数料の改定や家庭系ごみの有料化などに取り組むべきとした。

地下鉄事業は単年度黒字だが、一般会計から補助がなければ赤字になる。路線再編や民間事業者への路線委譲の検討も同時に求めた。

ごみ収集では、市が小型車両による各戸収集を実施しているために効率が悪く、人件費の割合が大きいため高コスト体質を招いていると指摘。千人の人員削減などを検討課題として挙げた。また市民の合意が必要としながらも、ごみ処理手数料の改定や家庭系ごみの有料化などに取り組むべきとした。

市立三百二十二校に一日約十四万食を提供している学校給食事業では、

市立三百二十二校に一日約十四万食を提供している学校給食事業では、

市立三百二十二校に一日約十四万食を提供している学校給食事業では、

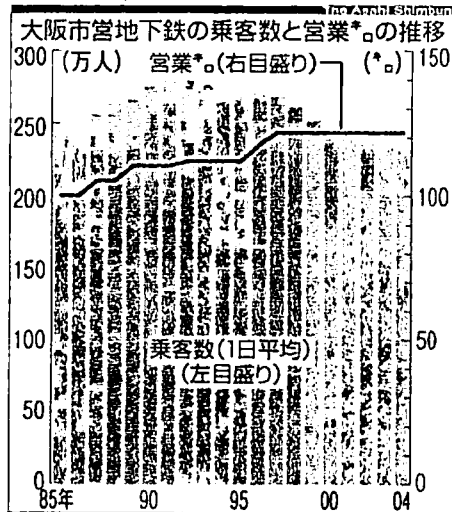
2005年10月7日（日経）

大阪地下鉄

乗客14年で50万人減

1日平均 続く延伸 実質赤字

全国の公営地下鉄で最も長の大阪市営地下鉄で、



1日平均の乗客が90年度の281万人をピークに約50万人も減っていることがわかった。この間、営業路線の総延長は逆に1割増え、延伸工事は今も続く。実質的な赤字経営が続いており、事業内容を分析した市政改革本部は、コスト削減や収入増への取り組みを求めている。

大阪市営地下鉄は33年に梅田―心斎橋間で開業し、現在は8路線122.2キロメートル(ニュートラム含む)。市交通局によると、「国際花と緑の博覧会」にあわせて開業した京橋―鶴見緑地間がにぎわった90年度まで、乗客は増え続けた。ところが、翌年度から減少が始まり、04年度は232万人に落ち込んだ。市内への流入人口の減少や、少子化による通学利用の減少などが影響していると思われる。運賃収入は年約140

0億円。黒字を続けている路線は乗客全体の約45%を占める御堂筋線だけで、市の一般会計からの年72億円の補助がなければ全体では赤字になる。累積した借金は約8千億円にのぼる。

現在、東淀川区から生野区まで、293.9億円をかけて新線(8号線、11・9号線)を建設中。さらに南の東住吉区まで131.4億円かけて延伸する計画もある。改革本部は「延伸を実施すれば、収支はより悪化する」と指摘している。

2005年10月8日 (朝日一夕刊)

人文センター利用率12.7%

大阪市内に12館

「在り方」市長選の争点に

地域住民の福祉向上や人権啓発の推進などの目的で設置されている大阪市立人権文化センター(旧解放会館)で、全十二館の平成十六年度の平均貸館利用率が12.7%にとどまっていることが十二日、分かった。また、多くの人文センターで、部落解放同盟大阪府連の地区支部が賃料の減額措置を受け入居。こうした点に、大阪市長選に立候補を予定している主な三陣営が見直しの必要を訴えるなどし、選挙の争点のひとつとなっている。

人文センターは、多くが同和地区などに設置された隣保館や市民館がその前身。解放会館に名称を変更したのに続き、十二年から人権文化センターと改称された。「歴史的社会的理由により生活環境等の安定向上を図る必要がある地域の住民の福祉の向上と、市民に対する人権啓発の推進」を設置目的に掲げ、福祉や教育、人権などについて

また、同人文センターのうち十館には、部落解放同盟の支部事務所が入居。市は入居に当たって、以前は契約などは結んでいなかったが、十二年から賃貸契約を毎年、結ぶようになり、賃料を徴収。しかし、地元から土地の提供を受けたセンターで無料、九館で正規の50%程度に減額されている。

こうしたことについて、十三日告示の大阪市長選に立候補を予定している関洋一・前市長も「利用の正常化が必要」と主張。姫野浄・前共産党市議団長(セシ)は「同和行政の完全終結」を訴え、辻憲・前民主党委院議員(五七)は「市民が納得する解決を」としている。

市内十二館の人文センターの職員数は、市職員計百三十八人。人文センターへの市職員の配置が多いが、この点について市は、賃館事業だけでなく、人権啓発や相談事業なども実施しているためとしてしている。

同人文センターの各種事業のうち、貸館の利用率については、2.3%と21.4%で、平均利用率は12.7%。大阪市の区民センターなど、他の市民利用型百三十三施設は平均37.3%に比べるると三分の一程度にとどまっている。

2005年11月13日 (産経)

大阪市民利用133施設

管理費45億円削減も

大阪市の市政改革本部は11日、ホールや会議室の開放事業などを行う市民利用施設のうち、人権施設の一環として建てられた各種施設に市場原理を導入するなど、年45.7億円の管理費が削減できるとする試算を発表した。人権福祉、地域づくりなどの担当部局がそれぞれ同様の施設を建設しており、市は施設の売却や転用を含めて来年度中に有効活用策を検討、八割割りのハコ物行政にメスを入れるとしている。

こうしたハコ物Vを全的に効率性の観点から調べるのは全国初という。調査対象は区民センター、老人福祉センター、人権文化センターなど133施設。人権施設として建てられた「政策系施設」で、管理費に比べて利用が少ない「コスト高が目立った。人権文化センター13施設は昨年度の平均利用率が12.7%。老人福祉センターのうち、特定地域に建てられた10施設の利用者密度は1平方メートルあたり11人で、一般26施設の51.7人を大きく下回っていた。

政策系施設の管理費を一般施設並みに抑え、全施設で指定管理者制度を導入すると、年間の管理費総額97.5億円が51.8億になると試算。市は「部局や設立目的にかかわらず、政策と施設を分離することで、一元的な対策を検討する」としている。

2005年11月12日 (読売)

大阪市

19年度にも幼保一元化

全国最悪 待機児童解消目指す

全国ワーストの保育 次いでいる市立幼稚園 シェクトチームを設置、に検討し、十九年度の実
所待機児童数の解消を目 と、保育所を一元化する 幼稚園と保育所の統合や 施を自指す。全市的に幼
指し、大阪市は三日、市 方針を打ち出した。十八 空き教室を活用した保育 保一元化に取り組むのは
内全域で、定員割れが相 年度に肩を横断したプロ 施設の開設などを具体的 全国でも初めてという。

(3面に関連記事)
市改革本部による 幼稚園は定員割れになって 人気で、六十ある市立幼
と、十七年度の大阪市内 いる園も多く、全体の充 稚園は定員割れになって
の保育所待機児童は九百 足率は79.8%で、受け 園では保育料制度や運営
四人で待機率は2.3%。特に、二歳児が多 入れ可能人数は千四百七 室に保育所設備を増設し
く六百五人に上っている 十七人に上っていた。 たり、幼稚園と保育所を
。保育料が全国平均に 市の試算では、二十四 統合した場合の利点を、
比、低いこともあり、ほ 区のうち十五区で、市立 新規に保育所を整備する
ぼ毎年、全国ワースト一 幼稚園の受け入れ可能数 のに比べ、安価な投資で待
となっていた。 機児童解消ができる▽保 機児童解消を持つ幼稚園教
少子化の影響や保育所 活用できれば待機児童は 論は三百三十五人中百十
大幅に減らせる見通し。 市は、幼稚園の空き教 園では保育料制度や運営
る。一方、幼稚園と保育 管理の整理も必要などの 課題も残っており、今
後、個別の地域事情を考 慮しながら肩を越えたフ ロシエクトチームで検討 を進める方針。
幼保一元化をめぐる 政府は三月中にも法 案を国会提出、十月から 実施を目指している。

全国の自治体では初めて、 四十一カ所。定員は三万九千 の四分の一にもほる。保育
大阪市が全市的に取り組むこ 五百人だが、入所できない待 料の未収率も政令市の中で最
とになった幼保一元化。全国 機児童数は九百四人(十七年 悪の4.47%と、財政面の問
ワーストの待機児童数が問 度)にのぼり、全国でワース 題も根深い。
題化していた保育所、一方で トー。城東区、鶴見区が百人 一方、市立幼稚園は、総定
定員充足率が八割にとどまっ を超える一方で、此花区、港 員七千三百十人のうち入園者

「聖域なき改革」実現なお課題

ていた市立幼稚園。ともに大 区ではゼロと、地域間格差も は五千八百三十三人とどま
大きな課題を抱えた「幼」と 大きい。 っており、充足率は79.8
「保」、「聖域」のない市政 なく、生活保護家庭だけで %。区別に見ると、浪速区の
改革に取り組む大阪市(市政 なく、所得税と市民税が非課 充足率が45%にとどまるな
改革本部)のメスがこにも 税になっている低所得世帯に ど、極端に定員割れを起し
入れられることになった。 も保育料が全額減免されるた ているエリアもある。
大阪市内の保育所数は三百 六、保育料無料の児童は全体 もともと大阪市内の幼稚園

大阪市、幼保一元化へ

は、地域住民からの寄付をも とに設立された施設が市中心 部に多く、定員割れを起し ても統廃合を進めにくいとい う「歴史的」事情もあり、統 合や休園されたのは四例にと どまっている。
市は、こうした事情や地域 格差を調整しながら、幼保の 一元化を構築していく方針だ が、幼稚園と保育園はもとも と異なる根拠法令や目的のも とに設立されており、職員や 施設の設置基準も異なること から、実現に向けての課題も 多いという。

(1面参照)

2006年2月4日 (産経)

大阪市 広聴シンクタンク設立

来年度以降
市民の意見迅速に反映

大阪市は8日、市民の声
が組織的に把握、調査され
ていなかったとして、施策
へ反映させる「広聴シンク
タンク」を来年度以降に設
立する方針を明らかにし
た。回答に1か月以上かか
るなど市民に冷たい、お役
所仕事からの脱却を図る。
市政改革本部による、

市民の意見や苦情、問い合わせなどには広聴相談課、各区役所に年間計約8万5000件。本庁や出先機関も含めると数十万件に上るとみられるが、市が内容を記録しているのは約5000件にとどまり、本庁や出先

機関は件数さえ不明だ。市民の質問などへの回答は、他の業務より後回しにされがちで、1か月以上かかる例も目立つという。

このため、「市民の声を政策に反映させる仕組みにならなければならない」として見直し、職員向けに市民への対応マニュアルも作成、回答

の迅速化を図る。来年度以降、市民の声をデータベース化し、分析するシンクタンクを庁内につくる。

2006年2月9日（読売）

大阪市の9日、耐震補強を理由に100億円を投資して再整備する予定だった市中央卸売市場東部市場（同市東住吉区）について、現計画をいっ

東部市場再整備白紙に

100億円投資の計画、撤回

大阪市

大阪市の9日、耐震補強を理由に100億円を投資して再整備する予定だった市中央卸売市場東部市場（同市東住吉区）について、現計画をいっ

たん白紙に戻して再度策定する方針を明らかにした。同市場は、消費者の生鮮食料品離れなどで減収が続いている。

東部市場は耐震性の問題のほか、低い天井が運搬車の荷降ろし業務の支障になり、市は10年度までに再整備する計画を立てていた。有識者でつく

る大規模事業評価専門委員会は昨年8月の答申で、コスト削減に努めるなど留意点をつけたうえで、現計画による整備を認めていた。

一方、毎年1億〜2億円市場本場（同市福島

区の再整備も「過剰投資だったのは明らか」と分析している。「木村哲△

2006年2月10日（毎日）

堺に分けても水余り

大阪市浄水場「削減を」

コンサル提案

大阪市水道局が事業分
析を依頼した民間コンサ
ルト会社から、水需
要の低下に伴う給水能力
の過剰を指摘され、三つ
ある浄水場を削減し、跡
地を有効活用するよう提
案されていたことがわか
った。大阪市の1日の最
大給水能力243万立方
メートルについて、隣の政令指
定都市・堺市(88万人)
全域に給水してもなお余
るとしている。同局は昨
年11月、市政改革の先陣
を切って全職員3分の
1(733人)の削減計
画を発議したが、まだま

だ「水ぶくれ」解消の必
要がありそうだ。
大阪市の水需要は、大
阪万博が開かれた70年が
ピークで、1日の最大給
水量は約242万立方メ
ートルに達した。ところが、人口
は70年の約300万人か
ら約260万人に減少。
節水意識の広がりもあつ
て、1日の最大給水量は
156万立方メートルにまで落
ち込んだ。給水能力に対
する水需要は平均で55
%、ピーク時でも64%。
堺市をカバーしても最大
85%にとどまるという。
大阪市は水道料金を他
都市より安く抑え、借金
で高度浄水処理施設を整
備するなどして3千億円
の借金を抱えた。昨年11
月に職員を大幅に削減す
る計画を打ち出したが、
浄水場の統合再編には多
額の工事費がかかるとし
て盛り込まなかった。
(滝川大介)

「ハコモノばかりつく
る」と批判されている大
阪市は、所有建物の建設
やメンテナンスを合理化
するため、平成十八年度
から所有建築物のデータ
ベースづくりに着手す
る。同単位でバラバラに
行われていた建て替えを
時期の近い建物同士で統
合せたり、適切な時期
にメンテナンスを行ったりする
ことで建物の長寿命化を
図る。市の試算では、今後
四十年間で少なくとも八
千三百億円のコスト削減
の可能性があるといる。
現在、市が所有する建

施設管理費削減へ データベース構築

2006年4月14日 (朝日一タ刊)

築物は約二千八百施設。予
定で、所有する建物 替えなどしたため年間二
新築や改築、補修などは 千億円以上の建築事業費
水道局や交通局といった 替えなどで将来、どの程
独自の建築部門を持つ部 度をコストが必要かを算出 がかけたときもあった
局を除いて市営階部が担 度コストが必要かを算出 が、財政難のなか、ここ
当しているが、管理は主 の近い二つの施設を二つ 八百億円で推移している
に部局単位で行われてお の建物に統合して建設、 という。
り、建物の建て替えや修 余った土地を整理した。 市政改革本部は「建物

大阪市が来年度着手 40年で830億円

復の判断は部局単位でま り、類似施設の効率的な を速くとはかりに目
ちまち。十分な修復を行 維持管理方法をほかの施 を奪われ、メンテナンス
わなまま、結果的に施設 に適用したりして、コ や効率的な運用の発想に
設備寿命が短くなっていま ストタウンを図る考え 乏しかった。財政状況が
うケースもあった。 だ。 厳しいなか、何とかコス
データベースは、十九 バブル期には、施設寿 トタウンを図る方法を模
年度をめどに完成させる 命前に前倒しして、建て 察したい」と話している。

2006年3月1日 (産経)

下水道・市街地整備事業分析を点検



市民にも公開して開かれた「市政改革オープンフォーラム」

市政改革フォーラム

市民にも公開

大阪府は十六日、各局の改革の進捗状況や事業分析の結果について議論を深めるため設置した「市政改革オープンフォーラム」の初会合を阿倍野区の市環境事業局で開いた。初回は都市環境局の下水道事業と建設局の市街地整備事業を対象とし、事業分析を点検した。

経営企画監、各局の局長級職員のほか、市政改革推進会議委員長の上山徳一慶応大教授、行政評価委員会の曲田秀男・外部委員が出席。行政改革の意味が分かりにくいという声を受け、市民にも公開した。

都市環境、建設の両局が各事業について事業分析を説明。局長からは「職員削減と大規模災害などの浸水対策の関係は」「下水道事業の今後の経営形態はどうか」「防災とコストパフォーマンスの関係は」などの質問が出た。上山教授は事業投資の

大阪市

存り方について「コストは見えている。今後は費用対効果の視点から投資の「棚卸し」が必要」と指摘。曲田委員は「余剰人員をほかの生産的な仕事に転換できないか。まず『改善ありき』で考えてもらいたい」と述べた。

2006年6月17日（大阪日日）

大阪市政改革会議を一般公開

初会合30人傍聴

大阪市の市政改革に関する市幹部と外部委員らの内部会議を月一回、一般公開する「市政改革オープンフォーラム」の初会合が16日、

同市阿倍野区の市環境事業局で開かれた。市民や市議ら30人が傍聴するなか、市幹部が、上山徳一・慶応大教授（市政改革推進会議委員長）と曲田秀男・曲田商店社長（市政改革評価委員会委員）に、下水道事業と市街地整備事業の課題と将来像について報告した。

広報報道4点セット強化

外部からアドバイザーも

大阪市の広報・報道機「市政改革本部（本部長、能の事業分析をしていた「開導一市長）」は十四日、

広報・報道と広聴・情報公開の四点セットで同機能強化する」とした評価報告書をまとめた。また、外部人材として経験豊富な

は専門家を広報報道アドバイザー（仮称）として採用し、職員の意識改革や技術向上に役立てる。同本部は「広報紙も市のホームページも各局・区、広報報道室がそれぞれ個別に広報・報道対応している」として、市全体の広報・報道機能の連携が不十分であると指摘。広報・報道を広聴・情報公開とセットで考えることにより「行政の透明性を確保する」とした。広報報道アドバイザーは、民間企業や広告会社、マスコミなどで経験を積んだ専門家を非常勤嘱託として採用する。

このほか市長が先頭に立った戦略的な広報報道として、本年度中に市長会見をインターネットで動画配信する。

2006年7月15日（大阪日日）

2006年6月17日（読売）

大阪市道管理職員 政令市平均の4倍

大阪市道を管理する市の職員が、管理面積あたりの人数で比べると政令市平均の約4倍に達する。建設局が報告した。また、同局は現場事務

の職員を半減させることも明らかにしたが、フォーラムに出席した外部委員は「根本的に異常な状態」と辛辣に批判した。

市建設局によると、市道は約1万2000路線あり、市は総延長約3900km、約38平方kmを管理している。

報告書によると、道路管理に従事する職員は990人。他の主要政令市5市では、管理する道路1平方kmあたりの職員数が6・7人だったのに対し、市はその4倍の26・8人になった。

さらに主要路線の1日あたりの平均交通量からみた職員数も、他5都市平均が25・3人のところ、大阪市は80・1人と3倍以上。さらに現業職員で比較すると、管理面積あたりの職員は他都市の6・7倍に達した。

同局は、他都市より人員が多い理由について、渡船業務や放置自転車対策にも人員を割いている。さらに、市域の大半が市街地であり、地中入り組んだ水道管やガス管補修などに伴う道路掘削時の手続き事務も他都市に比べて多いため、と

している。

道路管理は、本庁のほか主に現場事務所にあたる市内7カ所の工務所で実施。道路の保全巡視や保守点検、維持修繕などを行っている。

建設局など事業分析報告

過剰職員数に批判

大阪市政改革フォーラム

大阪市は二十日、各局を公開し、透明性を高め、が進める市政改革の議論ながら事業の課題などを

検討していくオープンフォーラムを鶴見区の花博記念公園で開いた。建設局とゆとりとみどり振興局が事業分析の結果を報告し、委員からは過剰な職員数や事業の方向性に

厳しい意見が相次いだ。職員数と人件費について、他の政令指定都市と比べて建設局は道路の管理面積に対する職員数が二・四倍、ゆとりとみどり振興局は公園・緑化事業全体にかかる人件費が五十七億円で約三・八倍に上ることを報告した。

西局とも人員削減を打ち出したが、委員からは「かなり異常な状態。早期退職者で会社を立ち上

げられるよう支援するなど、削減には相当な工夫がある」と指摘した。

また、個別の事業では建設局の放置自転車対策や、ゆとりとみどり振興局の野宿生活者対策が取り上げられ、委員は「どちらも排除すればいい」という問題ではない。駐輪場を増やしたり、野宿者の居場所を考慮するなど局の枠を超えて生産的なアイデアが必要」と批判した。

2006年7月21日 (大阪日日)

2006年7月21日 (産経)